

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	12,691,722	13,389,104	実質収支比率	5.4	4.6						
市町村名	相生市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入歳出差引	525,090	436,410	経常収支比率	88.5	94.9						
人口	22年国調(人)	31,158	産業構造		近畿	○	実質収支	445,799	386,139	(※1)	(96.4)	(100.2)							
	17年国調(人)	32,475			中部	×	単年度収支	59,660	70,378	公債費負担比率	14.0	18.1							
増減率(%)	-4.1	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	997,444	596,136	健全化判断比率	-	-							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	31,191	第1次	399	361	低開発	×	繰上償還金	179,812	179,812	実質赤字比率	-	-						
	22.03.31(人)	31,449	第2次	2.7	2.3	指数表選定	○	積立金取崩し額	10,000	507,375	連結実質赤字比率	-	-						
増減率(%)	-0.8	5,159		5,932	実質単年度収支	1,047,104	338,951	実質公債費比率	14.1	15.9									
面積(km <sup>2</sup> )	90.45		第3次	35.2	37.7	基準財政収入額	3,612,303	3,938,745	将来負担比率	162.9	179.6								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	344			8,932	9,263	基準財政需要額	6,528,084	6,739,179	資金不足比率(※3)	-	-								
世帯数(世帯)	12,141		61.0	58.8	標準税収入額等	4,662,834	5,089,170												
職員の状況								経常経費充当一般財源等	7,614,380	7,762,505									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	10,142,570	10,204,085									
	市区町村長	1	8,200	一般職員	236	743,872	3,152	地方債現在高	14,034,250	14,380,075									
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員	38	111,568	2,936	うち公的資金	12,934,033	13,098,304									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	43	121,905	2,835	債務負担行為額(支出予定額)	1,497,851	1,604,939									
	教育長	1	6,370	教育公務員	23	81,323	3,536	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	5,030	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-									
	議会副議長	1	4,310	合計	259	825,195	3,186	積立金	2,531,587	1,544,143									
	議会議員	14	3,920	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	248,201	247,413									
								財政調整基金	1,396,938	1,365,094									
								減債基金	-	-									
								その他特定目的基金	-	-									

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	公共下水道事業	(10)	安室ダム水道用水供給企業団	(14)	相生市土地開発公社
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水事業	(11)	西播磨水道企業団	(15)	あいおいアクアボリス
		(5)	老人保健医療特別会計					(12)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
		(6)	後期高齢者医療保険特別会計					(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,719,300	37.2	4,395,666	55.7	普通税	4,395,666	93.1	59,491	議会費	156,745	1.3	-	156,745	
地方譲与税	119,015	0.9	119,015	1.5	法定普通税	4,395,666	93.1	59,491	総務費	2,427,359	20.0	36,700	2,301,628	
利子割交付金	16,401	0.1	16,401	0.2	市町村民税	1,832,191	38.8	59,491	民生費	3,313,880	27.2	150,240	1,714,896	
配当割交付金	10,553	0.1	10,553	0.1	個人均等割	44,363	0.9	-	衛生費	1,009,346	8.3	51,840	784,106	
株式等譲渡所得割交付金	3,524	0.0	3,524	0.0	所得割	1,328,773	28.2	-	労働費	124,679	1.0	-	10,311	
地方消費税交付金	292,462	2.3	292,462	3.7	法人均等割	85,731	1.8	-	農林水産業費	449,539	3.7	45,687	428,137	
ゴルフ場利用税交付金	19,638	0.2	19,638	0.2	法人税割	373,324	7.9	59,491	商工費	71,591	0.6	999	61,721	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,336,851	49.5	-	土木費	1,757,634	14.4	503,986	1,520,490	
自動車取得税交付金	38,488	0.3	38,488	0.5	うち純固定資産税	2,328,304	49.3	-	消防費	342,886	2.8	17,773	306,838	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,436	1.2	-	教育費	1,044,009	8.6	139,418	912,747	
地方特例交付金	48,868	0.4	48,868	0.6	市町村たばこ税	169,188	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,817	0.2	23,817	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,468,674	12.1	-	1,419,571	
減収補填特例交付金	25,051	0.2	25,051	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	290	0.0	290	290	
地方交付税	3,422,057	27.0	2,917,274	36.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,917,274	23.0	2,917,274	36.9	目的税	323,634	6.9	-	歳出合計	12,166,632	100.0	946,933	9,617,480	
特別交付税	504,783	4.0	-	-	法定目的税	323,634	6.9	-						
(一般財源計)	8,690,306	68.5	7,861,889	99.6	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	7,290	0.1	7,290	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	56,072	0.4	-	-	都市計画税	323,634	6.9	-						
使用料	253,711	2.0	26,879	0.3	水利地益税等	-	-	-						
手数料	91,782	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,280,181	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,719,300	100.0	59,491						
都道府県支出金	624,925	4.9	-	-										
財産収入	131,328	1.0	-	-										
寄附金	7,476	0.1	-	-										
繰入金	33,188	0.3	-	-										
繰越金	436,410	3.4	-	-										
諸収入	208,859	1.6	-	-										
地方債	870,194	6.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	704,394	5.6	-	-										
歳入合計	12,691,722	100.0	7,896,058	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	98.2	92.1
現年計	98.7	94.5
市町村民税	98.7	94.5
純固定資産税	97.7	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,473,086	実質収支	291,660
下水道	1,364,642	再差引収支	224,937
病院	131,341	加入世帯数(世帯)	5,037
上水道	64,698	被保険者数(人)	8,577
工業用水道	-	被保険者	78
国民健康保険	206,241	1人当り	99
その他	706,164	保険税(料)収入額	306
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,917,057	48.6	4,494,814	4,426,443	51.5
人件費	2,468,864	20.3	2,339,288	2,311,412	26.9
うち職員給	1,450,167	11.9	1,347,208	-	-
扶助費	1,979,525	16.3	735,961	695,466	8.1
公債費	1,468,668	12.1	1,419,565	1,419,565	16.5
内 元利償還金	1,468,668	12.1	1,419,565	1,419,565	16.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,302,642	43.6	4,576,542	3,187,937	37.1
物件費	1,301,371	10.7	926,154	864,804	10.1
維持補修費	100,646	0.8	82,382	80,618	0.9
補助費等	477,982	3.9	371,508	207,642	2.4
うち一部事務組合負担金	438	0.0	438	438	0.0
繰入金	2,276,241	18.7	2,153,048	2,034,873	23.7
積立金	1,040,968	8.6	1,031,129	-	-
投資・出資金・貸付金	105,434	0.9	12,321	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	946,933	7.8	546,124	-	-
うち人件費	64,344	0.5	64,344	-	-
普通建設事業費	946,933	7.8	546,124	-	-
うち補助	230,605	1.9	33,937	-	-
うち単独	700,121	5.8	499,063	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,166,632	100.0	9,617,480	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県相生市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 児童福祉施設特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 安芸ダム水運用水供給企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

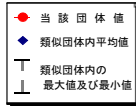
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 相生市土地開発公社, あいおいアパリス.

Large table showing 公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%). Includes sub-tables for 公債負債比率, 将来負債比率, and 健全化判断比率.

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準
実質赤字比率 13.68 20.00
連結実質赤字比率 18.68 35.00
実質公債費比率 14.1 25.0 35.0
将来負担比率 162.9 350.0

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,191 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	90.45 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,691,722 千円	実質公債費比率	14.1 %
歳出総額	12,166,632 千円	将来負担比率	162.9 %
実質収支	445,799 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	8,284,502 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	14,034,250 千円		



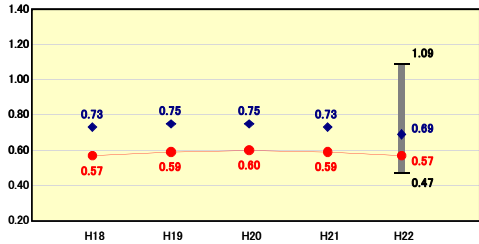
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.57]**

類似団体内順位 11/18 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末%)に加え、市内に中心となる産業が少なく、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回っている。平成18年度から実施している「相生市行政健全化計画」に基づき、投資的経費や人件費等全ての歳出を徹底的に見直し、5年間で平成17年度当初予算比で20%の削減を行った。今後も、歳出予算の削減と税収の徴収率向上を図りながら健全な財政運営に努める。

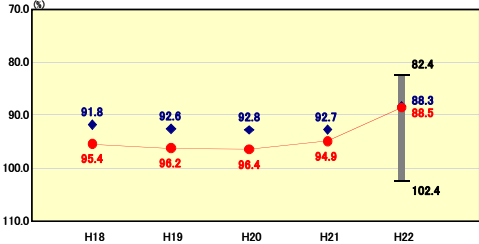


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[98.5%]**

類似団体内順位 10/18 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

**経常収支比率の分析欄**  
 平成18年度からの「相生市行政健全化計画」に基づき、投資的経費を抑制したことなどにより公債費が減少したため前年度数値を下回った。(対前年度比6.4ポイント減少)今後も、事務事業全般について見直しを行い経常経費の削減に努める。特に比率において高い割合を占める公債費と人件費については、投資的経費の計画的な実施や定員適正化計画に基づく職員削減を行い比率の抑制に努める。

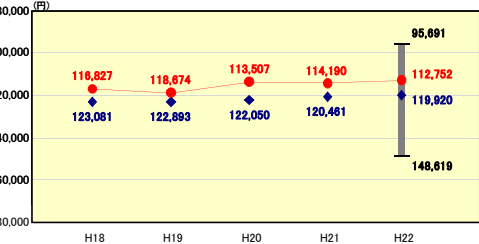


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[112,752円]**

類似団体内順位 6/18 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較して低くなっているのは、「相生市行政健全化計画」により徹底した歳出の削減を行ってきた効果である。今後も、人口が減少傾向にあることや施設の老朽化に伴う維持修繕費などの増加が見込まれるため、引き続き歳出削減に努める。

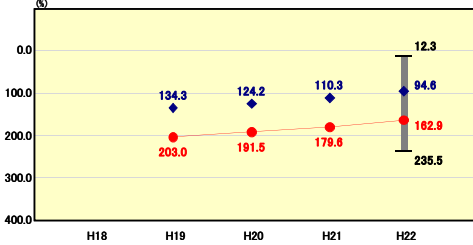


## 将来負担の状況

将来負担比率 **[162.9%]**

類似団体内順位 15/18 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体と比較して高くなっている要因は、土地区画整理事業や公共下水道事業など、過去に行った大規模な都市基盤整備に伴い、多額の市債を発行したためである。しかし、「相生市行政健全化計画」の取組みにより、投資的経費を抑制し、新規の市債発行を抑制したため前年度数値より改善している。(対前年度比16.7ポイント減)今後も新規事業については必要性や事業内容を十分検討し、市債の発行が多額となり、後年度に大きな負担となることのないよう、計画的な市債の発行により比率の抑制に努める。

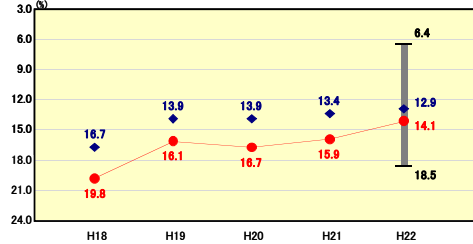


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.1%]**

類似団体内順位 13/18 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体と比較して高くなっている要因は、土地区画整理事業や公共下水道事業など、過去に行った大規模な都市基盤整備に伴う公債費が多額となっているためである。しかし、平成20年度が公債費のピークであったことや、新規借入の抑制、繰上償還の実施等に取り組んだことから、前年度数値より改善している。(対前年度比1.8ポイント減)今後も引き続き、新規借入と償還額のバランスを考慮しながら、計画的な市債の発行により比率の抑制に努める。

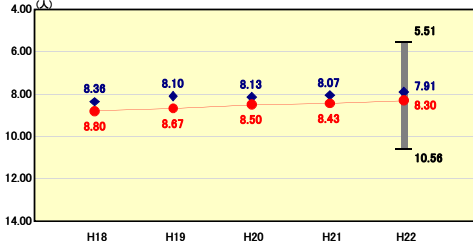


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.30人]**

類似団体内順位 11/18 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成18年度から平成22年度の5年間で定めた「第3次定員適正化計画」に基づき、職員数の削減に努め、計画値以上の人員削減を行った。(目標 41人の減→実績 46人の減)また、塵芥処理業務や消防業務を直営で行っているため、実際の比較では類似団体を下回るものと考えられる。今後については、長期的観点に立ち、再任用制度の積極的活用や新たな任用制度の検討を行うなど採用人数の平準化を図りながら、現行の職員数を基本としつつ、組織・機構、事務事業の見直しを行い、職員数の適正化を図る。

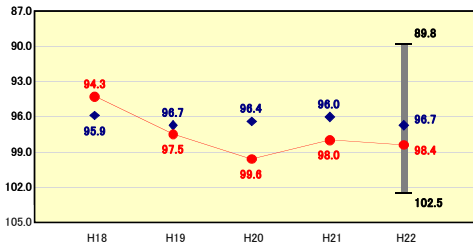


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[98.4]**

類似団体内順位 13/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与制度については、以前より国公を基準にしており、また、平成20年度からは管理職手当を5%カットしている。今後も引き続き、適正な給与水準の維持に努める。



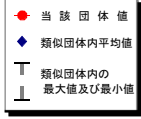
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

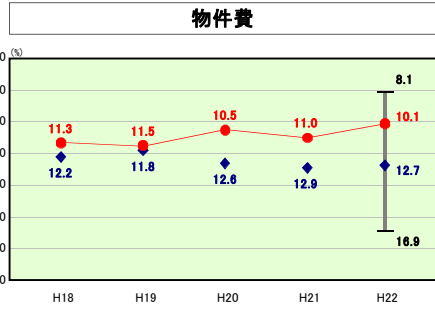
兵庫県相生市

## 経常収支比率の分析

人口	31,191人	(H23.3.31現在)	実績赤字比率	-%
面積	90.45km <sup>2</sup>		連結実績赤字比率	-%
歳入総額	12,691,722千円		実績公債費比率	14.1%
歳出総額	12,166,632千円		将来負担比率	162.9%
実収支差	445,799千円		町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	8,284,502千円		(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	14,034,250千円			

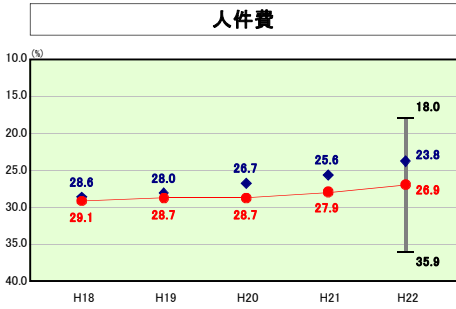


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



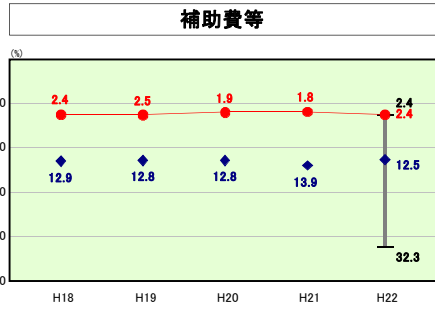
類似団体内順位 4/18 全国平均 12.8 兵庫県平均 10.8

**物件費の分析欄**  
「相生市行財政健全化計画」(平成17年度当初予算比20%の減)に基づく歳出削減により、類似団体と比較しても低い数値となっており、概ね適正であるといえる。今後も引き続き適正な水準を維持するよう努める。



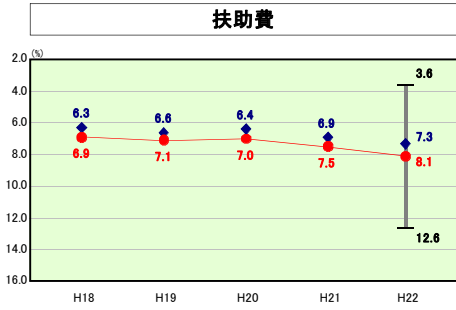
類似団体内順位 14/18 全国平均 25.1 兵庫県平均 26.6

**人件費の分析欄**  
平成18年度から5年間の「第3次相生市市定員適正化計画」及び「相生市行財政健全化計画」に基づき、人件費の削減に取り組み、計画値以上の削減を行ったが、県平均ではあるものの類似団体との比較では高くなっている。これは、年齢構成の特徴(50歳以上の職員数が全体の4割)や同世代職員の大量退職による退職手当の増、塵芥処理業務や消防業務の直営が要因と考えられる。



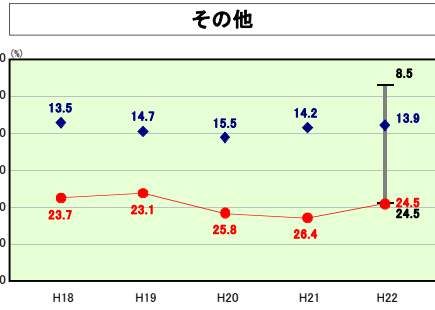
類似団体内順位 1/18 全国平均 10.1 兵庫県平均 8.6

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体に対して低いのは、一部事務組合に対する負担金が少額であることが要因である。これは、塵芥処理業務や消防業務を直営していることが影響している。また、単独で行う補助交付金も「相生市行財政健全化計画」による見直しのため、比率が低い要因となっている。



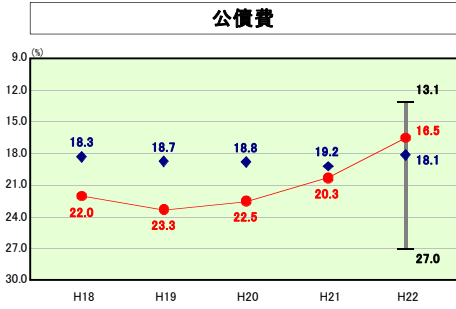
類似団体内順位 12/18 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.9

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費増加等が挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、扶助費の抑制に努める。



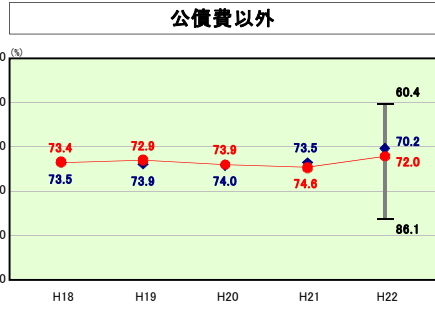
類似団体内順位 18/18 全国平均 11.8 兵庫県平均 11.4

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が高い要因は、繰出金に係る比率が高いためである。これは、下水道事業会計において、整備費に多額の地方債を発行し、その元利償還金が膨らんでいるためである。今後、下水道事業会計では、独立採算の原則に立ち返って、徹底した経費の抑制を行うとともに、定期的な使用料金の見直しを行うなど健全化に努め、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 10/18 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.5

**公債費の分析欄**  
過去に行った大規模な都市基盤整備に多額の地方債を発行したことから、公債費が膨らんでいたが、「相生市行財政健全化計画」による投資的経費の抑制や繰上償還の実施により、公債費の適正化に努めた結果、前年度に比べ2.7%ポイントの改善となった。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めると、公債費の負担は重いものとなっている。(下水道事業における準元利償還金が多額)今後も引き続き投資的経費の抑制に努め、公債費の適正管理に努める。



類似団体内順位 13/18 全国平均 70.2 兵庫県平均 68.3

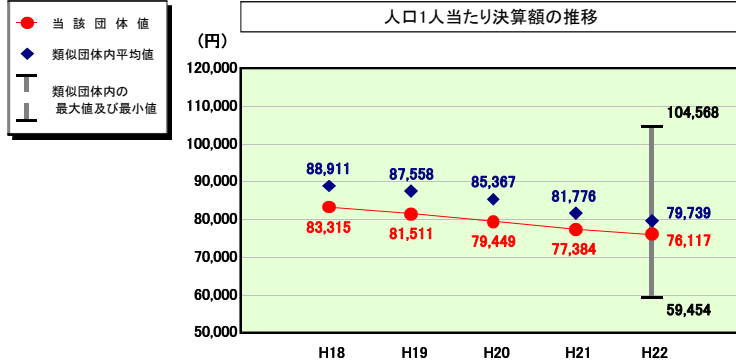
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は、ほぼ類似団体平均と同じである。補助費に係る比率は低いが、その他(繰出金)に係る比率が高い。その他(繰出金)の内容は、公営企業債の元利償還金に対する繰出しが主な内容であるため、実質的には公債費に係る経費が当市の経常収支比率を押し上げている要因である。今後は、計画的な事業実施により公債費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県相生市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



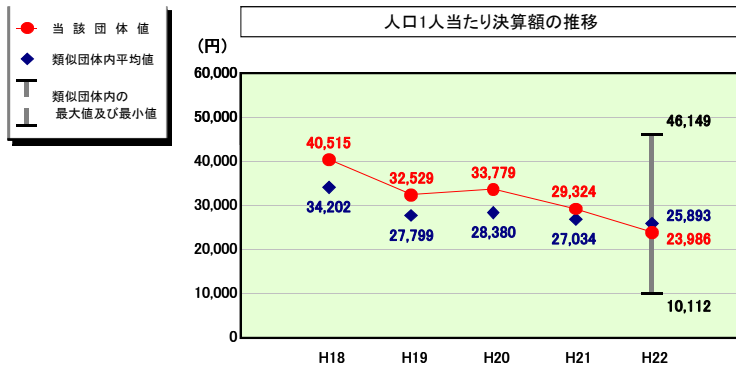
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,468,864	79,153	71,303	▲ 11.0
賃金 (物件費)	180,337	5,782	6,523	▲ 11.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	-	-	5,605	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	8,711	279	405	▲ 31.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,276	2,253	3,112	▲ 27.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	64,344	2,063	1,273	▲ 62.1
▲退職金	▲ 418,373	▲ 13,413	▲ 8,482	▲ 58.1
合計	2,374,159	76,117	79,739	▲ 4.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.30	7.91	0.39
ラสบাইレス指数	98.4	96.7	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

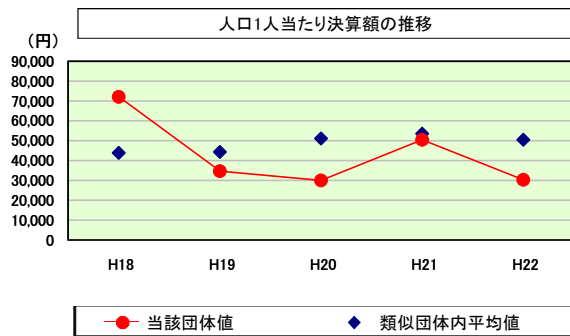


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,468,668	47,086	49,514	▲ 4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,322,223	42,391	21,496	▲ 97.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,650	374	3,719	▲ 89.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	492	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 359,484	▲ 11,525	▲ 7,349	▲ 56.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,694,920	▲ 54,340	▲ 42,009	▲ 29.4
合計	748,137	23,986	25,893	▲ 7.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

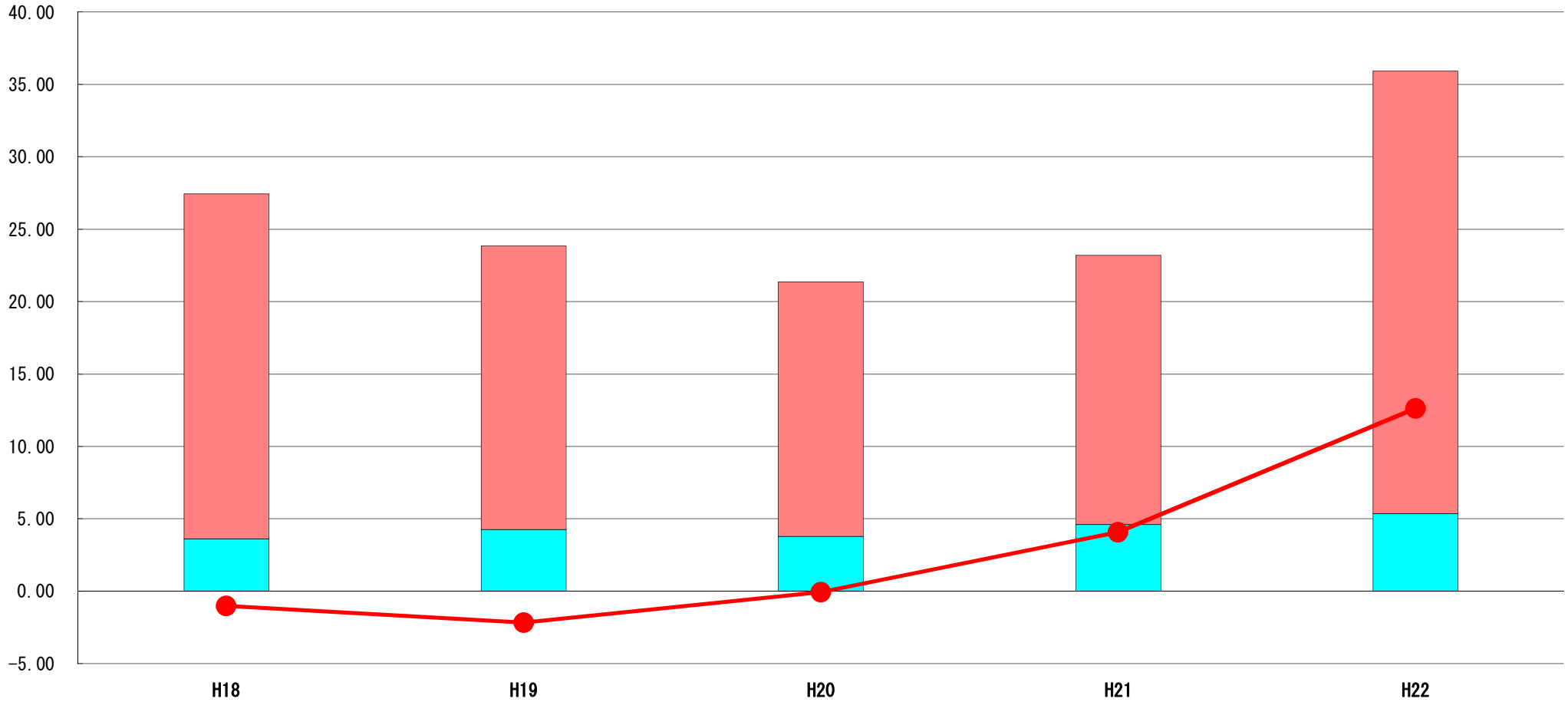
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,344,561	72,180	▲ 6.6	44,014	▲ 6.1	▲ 0.5
うち単独分	1,118,206	34,425	▲ 25.7	23,976	▲ 15.5	▲ 10.2
H19	1,117,941	34,742	▲ 51.9	44,373	0.8	▲ 52.7
うち単独分	903,456	28,077	▲ 18.4	21,732	▲ 9.4	▲ 9.0
H20	960,368	30,129	▲ 13.3	51,197	15.4	▲ 28.7
うち単独分	695,990	21,835	▲ 22.2	29,414	35.3	▲ 57.5
H21	1,587,904	50,491	67.6	53,670	4.8	62.8
うち単独分	1,160,174	36,891	69.0	27,544	▲ 6.4	75.4
H22	946,933	30,359	▲ 39.9	50,545	▲ 5.8	▲ 34.1
うち単独分	700,121	22,446	▲ 39.2	28,740	4.3	▲ 43.5
過去5年間平均	1,391,541	43,580	▲ 8.8	48,760	1.8	▲ 10.6
うち単独分	915,589	28,735	▲ 7.3	26,281	1.7	▲ 9.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.80	19.59	17.58	18.57	30.56
 実質収支額		3.64	4.27	3.81	4.64	5.38
 実質単年度収支		▲ 0.99	▲ 2.15	▲ 0.05	4.08	12.64

### 分析欄

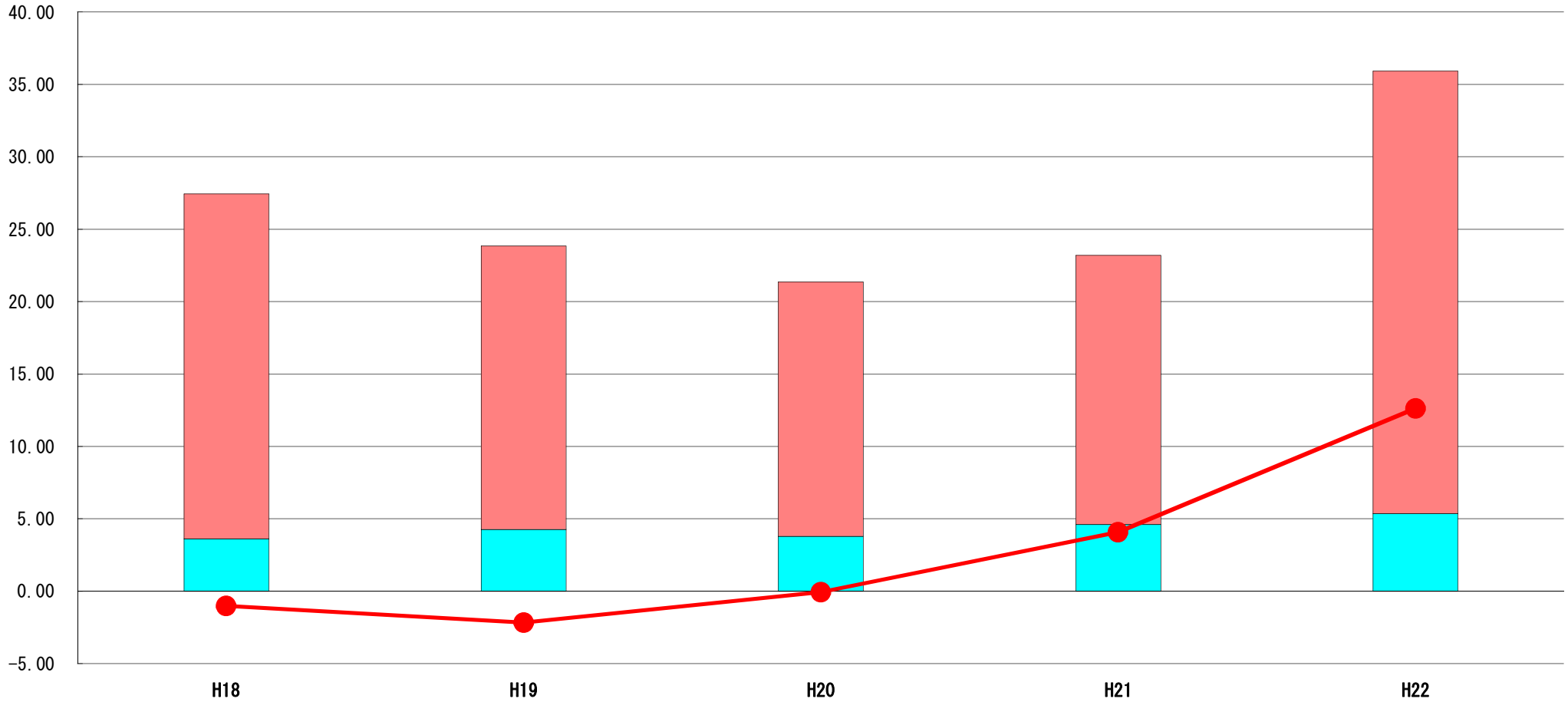
財政調整基金残高及び実質単年度収支については、平成18年度からの「相生市行財政健全化計画」による歳出抑制の結果、平成22年度の財政調整基金からの繰入が10,000千円に対し積立が997,444千円となったため、両比率とも上昇した。実質収支比率については、一定の実質収支を見込調整を行っているが、年度間により工事費等の執行残が増減するため変動している。

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.80	19.59	17.58	18.57	30.56
 実質収支額		3.64	4.27	3.81	4.64	5.38
 実質単年度収支		▲ 0.99	▲ 2.15	▲ 0.05	4.08	12.64

## 分析欄

財政調整基金残高及び実質単年度収支については、平成18年度からの「相生市行財政健全化計画」による歳出抑制の結果、平成22年度の財政調整基金からの繰入が10,000千円に対し積立が997,444千円となったため、両比率とも上昇した。実質収支比率については、一定の実質収支を見込調整を行っているが、年度間により工事費等の執行残が増減するため変動している。

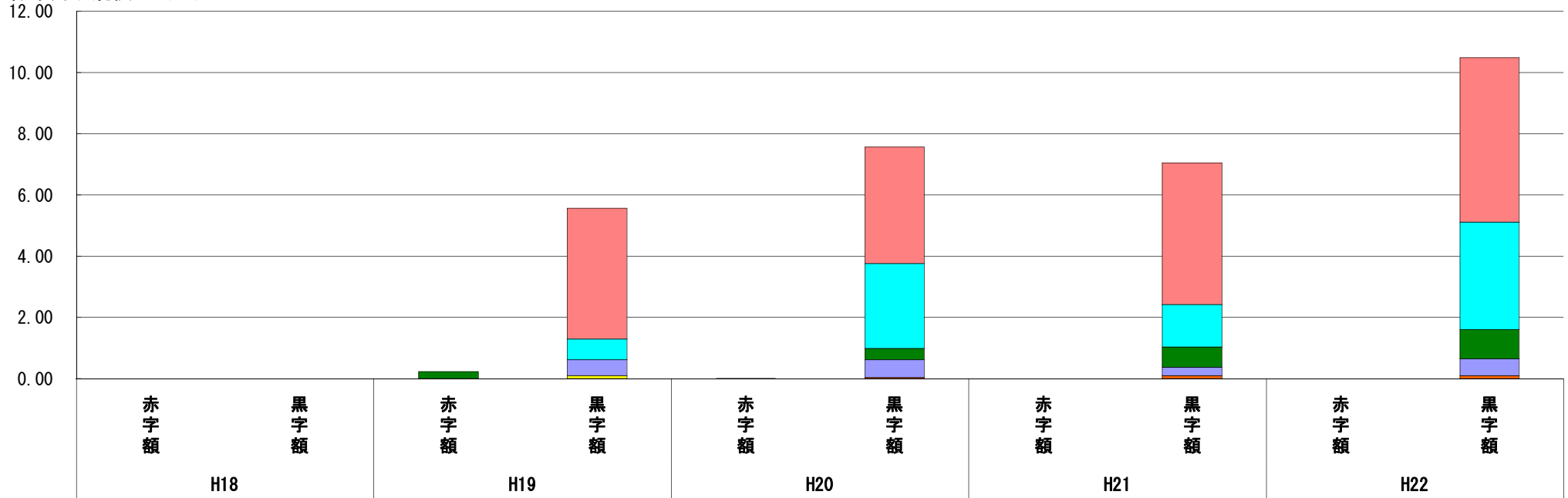


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

兵庫県相生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.27	3.81	4.64	5.38
国民健康保険特別会計		-	0.68	2.78	1.39	3.52
病院事業会計		-	▲ 0.22	0.36	0.65	0.95
介護保険特別会計		-	0.53	0.58	0.28	0.55
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.04	0.09	0.10
老人保健医療特別会計		-	0.09	▲ 0.02	0.01	0.00
看護専門学校特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

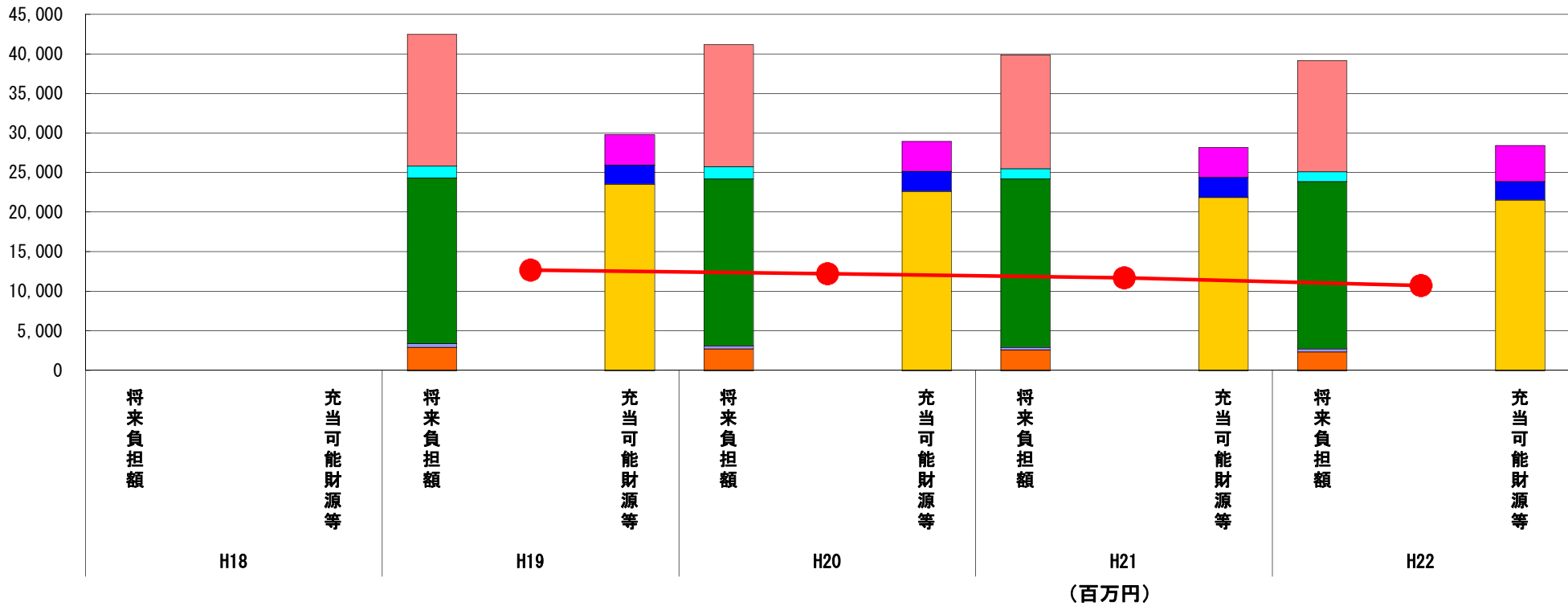
全ての会計において黒字となっている。今後も引き続き健全な財政運営に努める。なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業については繰出金が多額となっているため、歳出削減を徹底するなど繰出金の抑制に努める。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県相生市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	16,663	15,358	14,380	14,034
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,477	1,549	1,303	1,255
	公営企業債等繰入見込額	-	-	20,944	21,097	21,202	21,147
	組合等負担等見込額	-	-	428	403	377	349
	退職手当負担見込額	-	-	2,983	2,748	2,617	2,401
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,840	3,730	3,764	4,528
	充当可能特定歳入	-	-	2,354	2,542	2,496	2,381
	基準財政需要額算入見込額	-	-	23,601	22,669	21,897	21,541
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	12,699	12,215	11,721	10,736

**分析欄**  
 「相生市行財政健全化計画」により投資的経費を抑制した結果、起債発行額を元金償還額が上回ったため、一般会計等に係る地方債残高が減少した。また、充当可能基金についても、同計画の効果により、財政調整基金残高が大幅に増加したため、将来負担比率の分子が減少傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。